

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第11期第4四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 UUUM株式会社

【英訳名】 UUUM Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 梅景 匡之

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 安藤 潔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(5414)7258

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 安藤 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第11期より決算期を毎年5月31日から毎年9月30日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は2023年6月1日から2024年9月30日までの16ヶ月間となるため、第11期第4四半期として四半期報告書を提出いたします。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第4四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2023年6月1日 至 2024年5月31日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	21,021,310	23,087,389
経常利益又は経常損失 () (千円)	504,059	150,454
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	328,606	1,053,265
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,727	1,079,477
純資産額 (千円)	3,713,345	3,325,607
総資産額 (千円)	10,119,228	10,438,815
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	16.54	53.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.35	-
自己資本比率 (%)	36.0	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,171	643,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,147,834	116,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	291,846	1,283,827
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,437,033	4,231,874
従業員数 (人)	530	629

回次	第11期 第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第11期は決算期変更により2023年6月1日から2024年9月30日までの16ヶ月決算となっております。

2 【事業の内容】

当第4四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第4四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第4四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは決算期変更に伴い、当連結会計年度は16ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第4四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円相場の乱高下や物価の上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は日々刻々と変化しております。

このような事業環境のもと、クリエイターとの共創事業であるプロモーションビジネスや、グッズ・EC事業の拡大に注力し、事業基盤の強化を図っています。さらに、全社的な収益力の強化を目的とした構造改革を推進し、収益構造の改善を進めております。また、保有資産の選択と集中の一環として関係会社株式の譲渡を行い、特別利益（関係会社株式売却益）を計上いたしました。

以上の結果、当第4四半期連結累計期間において、売上高21,021,310千円、営業利益220,783千円、経常利益504,059千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は328,606千円となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第4四半期連結会計期間末における資産は、10,119,228千円となり、前連結会計年度末に比べ319,587千円減少いたしました。

流動資産は9,006,749千円となり、前連結会計年度末に比べ722,902千円増加いたしました。この主な内訳は、現金及び預金の増加1,205,159千円、未収消費税等の減少280,554千円によるものであります。

固定資産は1,112,478千円となり、前連結会計年度末に比べ1,042,489千円減少いたしました。この主な内訳は、無形固定資産の減少705,070千円、投資その他の資産の減少294,801千円によるものであります。

（負債）

当第4四半期連結会計期間末における負債は、6,405,883千円となり、前連結会計年度末に比べ707,324千円減少いたしました。この主な内訳は、長期借入金の減少256,047千円、賞与引当金の減少38,692千円、未払法人税等の減少85,657千円によるものであります。

（純資産）

当第4四半期連結会計期間末における純資産は、3,713,345千円となり、前連結会計年度末に比べ387,737千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上328,606千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,205,159千円増加し、5,437,033千円となりました。当第4四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、349,171千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益596,167千円、減損損失647,262千円の計上等があった一方で、関係会社株式売却益739,370千円の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は、1,147,834千円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入770,000千円、投資有価証券の売却による収入394,274千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は、291,846千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出297,000千円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第4四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

3 【経営上の重要な契約等】

当第4四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,400,000
計	68,400,000

【発行済株式】

種類	第4四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,006,340	20,006,340	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	20,006,340	20,006,340	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	12,000	20,006,340	1,104	836,702	1,104	805,702

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
株式会社フリークアウト・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目3-1	10,403,982	52.39
開発 光	東京都港区	454,770	2.29
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	412,700	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	406,700	2.04
梅景 匡之	東京都豊島区	325,700	1.64
齋藤 将平	東京都港区	222,800	1.12
U U U M従業員持株会	東京都港区赤坂9丁目7-1	117,520	0.59
尾藤 正人	東京都世田谷区	87,200	0.43
金子 宗之	東京都足立区	74,100	0.37
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	59,175	0.29
計	-	12,564,647	63.27

- (注) 1 当第4四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、16ヶ月間の変則決算により、当第4四半期会計期間末時点において株主名簿の記載事項が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式121,200株があります。
- 3 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,200	-	「第3 提出会社の状況 1 (1) 発行済株式」の内容の記載を参照
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,791,200	197,912	同上
単元未満株式	普通株式 65,740	-	-
発行済株式総数	19,978,140	-	-
総株主の議決権	-	197,912	-

(注) 1 当第4四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、16ヶ月間の変則決算により、当第4四半期会計期間末時点において株主名簿の記載事項が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) U U U M株式会社	東京都港区赤坂9 丁目7-1号	121,200	-	121,200	0.60
計	-	121,200	-	121,200	0.60

(注) 1 当第4四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、16ヶ月間の変則決算により、当第4四半期会計期間末時点において株主名簿の記載事項が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
取締役	永井 秀輔	1980年 10月23日	2004年4月 新日本監査法人(現EY新日本 有限責任監査法人)入所 2011年3月 エンデバー・パートナーズ 株式会社 入社 2013年6月 ペットゴー株式会社 取締役CFO 2016年11月 株式会社フリークアウト入社 2017年1月 株式会社フリークアウト・ ホールディングス執行役員 2017年12月 株式会社インティメート・ マージャー取締役 2017年12月 株式会社フリークアウト・ ホールディングス取締役CFO (現任) 2023年11月 当社取締役(現任)	(注)	-	2023年 11月24日
取締役	鈴木 司	1990年 12月7日	2014年4月 株式会社フリークアウト入社 2020年10月 株式会社フリークアウト 執行役員 2023年10月 株式会社フリークアウト・ ホールディングス執行役員 (現任) 2023年11月 当社取締役(現任)	(注)	-	2023年 11月24日

(注) 2023年11月24日付就任時より2024年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 会長	鎌田 和樹	2023年9月15日 (辞任による退任)

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性1名(役員のうち女性の比率14.3%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第4四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 決算期の変更について

当社は、2023年11月24日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期(事業年度の末日)を5月31日から9月30日に変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は2023年6月1日から2024年9月30日までの16ヶ月間となっております。このため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第4四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,231,874	5,437,033
売掛金	2,405,249	2,382,314
商品	469,465	397,265
仕掛品	10,571	18,336
貯蔵品	2,458	159
未収消費税等	846,172	565,617
その他	318,055	206,022
流動資産合計	8,283,847	9,006,749
固定資産		
有形固定資産	236,544	193,926
無形固定資産		
のれん	33,514	-
契約関連無形資産	490,000	-
その他	254,352	72,796
無形固定資産合計	777,866	72,796
投資その他の資産		
投資有価証券	396,969	193,421
敷金及び保証金	349,961	329,285
その他	393,626	323,048
投資その他の資産合計	1,140,557	845,755
固定資産合計	2,154,968	1,112,478
資産合計	10,438,815	10,119,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,799,479	1,839,152
短期借入金	3,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	297,000	256,047
未払法人税等	122,403	36,745
契約負債	162,392	161,711
賞与引当金	142,792	104,099
役員賞与引当金	-	2,797
その他	816,838	498,511
流動負債合計	6,840,905	6,399,064
固定負債		
長期借入金	256,047	-
その他	16,255	6,818
固定負債合計	272,302	6,818
負債合計	7,113,207	6,405,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	834,125	836,702
資本剰余金	824,787	827,364
利益剰余金	1,751,888	2,080,495
自己株式	99,978	99,978
株主資本合計	3,310,823	3,644,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,795	3,674
その他の包括利益累計額合計	8,795	3,674
新株予約権	23,579	72,435
純資産合計	3,325,607	3,713,345
負債純資産合計	10,438,815	10,119,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
 (自 2023年6月1日
 至 2024年5月31日)

売上高	21,021,310
売上原価	14,624,884
売上総利益	6,396,426
販売費及び一般管理費	¹ 6,175,642
営業利益	220,783
営業外収益	
受取利息	63
為替差益	5,537
投資有価証券売却益	151,979
持分法による投資利益	120,426
事業譲渡益	10,000
その他	31,227
営業外収益合計	319,234
営業外費用	
支払利息	14,868
損害賠償金	14,612
その他	6,478
営業外費用合計	35,958
経常利益	504,059
特別利益	
関係会社株式売却益	² 739,370
特別利益合計	739,370
特別損失	
減損損失	³ 647,262
特別損失合計	647,262
税金等調整前四半期純利益	596,167
法人税等	267,560
四半期純利益	328,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第4四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自 2023年6月1日
至 2024年5月31日)

四半期純利益	328,606
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,121
その他の包括利益合計	5,121
四半期包括利益	333,727
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	333,727
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第4四半期連結累計期間
(自 2023年6月1日
至 2024年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	596,167
減価償却費	137,097
減損損失	647,262
のれん償却額	33,514
株式報酬費用	49,531
受取利息	63
支払利息	14,868
売上債権の増減額(は増加)	11,621
商品の増減額(は増加)	72,199
仕掛品の増減額(は増加)	7,765
貯蔵品の増減額(は増加)	2,298
仕入債務の増減額(は減少)	52,934
賞与引当金の増減額(は減少)	38,692
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,797
投資有価証券売却損益(は益)	151,979
関係会社株式売却損益(は益)	739,370
持分法による投資損益(は益)	120,426
事業譲渡損益(は益)	10,000
損害賠償金	14,612
その他	18,992
小計	585,600
利息の受取額	63
利息の支払額	15,284
法人税等の支払額	331,829
法人税等の還付額	53,501
損害賠償金の支払額	14,612
保険金の受取額	71,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,266
無形固定資産の取得による支出	66,942
投資有価証券の取得による支出	49,968
投資有価証券の売却による収入	394,274
関係会社株式の売却による収入	770,000
敷金及び保証金の差入による支出	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	5,920
資産除去債務の履行による支出	10,589
事業譲渡による収入	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	100,549
その他	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,147,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	297,000
株式の発行による収入	5,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,205,159
現金及び現金同等物の期首残高	4,231,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,437,033

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったHONEST株式会社（以下、HONEST）及び持分法適用関連会社であったNUNW株式会社（以下、NUNW）に関し、2023年9月15日付で当社が保有する株式の全てを鎌田和樹氏へ譲渡しました。これにより、第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として、HONESTは当社の連結子会社から除外され、NUNWは当社の持分法適用関連会社から除外しております。

当第4四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社VOISINGに関し、2024年5月30日付で当社が保有する株式の全てを譲渡しました。これにより、当社の持分法適用関連会社から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
給料手当	2,701,713千円
賞与引当金繰入額	104,099千円

2 関係会社株式売却益

当第4四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

当社の連結子会社でありましたHONEST株式会社及び当社の持分法適用関連会社でありましたNUNW株式会社並びに株式会社VOISINGの全株式を譲渡したことによるものであります。

3 減損損失

当第4四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失(千円)
UUUM株式会社 (東京都港区)	事業用資産	契約関連無形資産	460,833
LiTMUS株式会社 (東京都港区)	自社ゲーム	ソフトウェア	186,429

減損損失に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

資産のグルーピング方法

当社グループは、無形固定資産につきましては他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算出方法

回収可能価額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金勘定	5,437,033千円
現金及び現金同等物	5,437,033千円

(株主資本等関係)

当第4四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 基準日が当第4四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第4四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
インフルエンサーギャラクシー	14,043,772
アドセンス	(7,704,528)
グッズP2C	(4,716,666)
その他	(1,622,577)
コンテキストドリブンマーケティング	6,977,538
顧客との契約から生じる収益	21,021,310
その他の収益	-
外部顧客への売上高	21,021,310

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第4四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	16円54銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	328,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	328,606
普通株式の期中平均株式数(株)	19,866,810
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円35銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	230,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(失効) 新株予約権1種類 2022年6月14日取締役会決議による第12回新株予約権1,500個(普通株式150,000株) (付与) 新株予約権2種類 2023年7月14日取締役会決議による第14回新株予約権1,703個(普通株式170,300株)及び2023年11月14日取締役会決議による第15回新株予約権300個(普通株式30,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー - 報告書

2024年 7月12日

UUUM株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 清 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鴫 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているUUUM株式会社の2023年6月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第4四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第4四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、UUUM株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第4四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。